

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率	
体育館	11	11	100.0%		0	100.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0	100.0%	48.0%
プール	0	0			0	-	51.3%
海水浴場	0	0			0	-	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	-	88.7%
休業施設 (公園施設、埠、公民館等)	0	0			0	-	79.9%
キャンプ場等	0	0			0	-	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	100.0%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0	-	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	有料開放施設であることから、指定管理者による保守管理サービスの向上を図ることが難しいため。	0	0.0%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	0	0.0%	15.3%
駐車場	8	5	62.5%	社会的制約が大きい。一時的に民間の企業が受託している施設があることから、指定管理者による効果が限られている。	0	62.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	-	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0	100.0%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館、郷土館等)	2	1	50.0%	施設の維持管理において、郷土関連の資料の収集、展示、保管等の専門技術者の確保が難しい。	1	50.0%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	4	0.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	1	0.0%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター等)	0	0			0	-	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も兼ねて、管理のあり方について総合的に検討を進めている。	0	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	-	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有り
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	100.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%
------	--------	---	-----	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局長設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施率	0.0%
-----	---	-----	------

実施予定

実施予定	→	実施率	35.5%
------	---	-----	-------

検討中

検討中	○	→	実施率	0.0%
-----	---	---	-----	------

未実施

未実施	→	実施率	38.3%
-----	---	-----	-------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
0.0%	0.0%
全国	
35.5%	38.3%

検討状況

昨年度、導入について検討した結果、令和3年度のシステム更新時は現在の形態を継続し、令和4年度の更新時に再検討することとした。令和3年度導入の際は、自治体クラウド実施を予定しているが、今後検討を重ねる中で単独クラウドでの実施も想定される。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定率	100.0%
-----	---	---	-----	--------

策定予定

策定予定	→	策定率	99.9%
------	---	-----	-------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成率	100.0%
-----	---	---	-----	--------

作成中

作成中	→	作成率	80.3%
-----	---	-----	-------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	80.3%	